

地域生活支援拠点等の整備について

平成26年11月4日開催

厚生労働省 障害保健福祉関係主管課長会議資料（抜粋）

8 地域生活支援拠点等の整備について

平成24年度に成立した「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」における衆参両院の附帯決議においては、「障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」も見据えつつ、障害児・者の地域生活支援をさらに推進する観点から、ケアホームと統合した後のグループホーム、小規模入所施設等を含め、地域における居住支援の在り方について、早急に検討を行うこと」とされた。

これを受けて、平成25年10月に取りまとめられた「障害者の地域生活の推進に関する議論の整理」（障害者の地域生活の推進に関する検討会）においては、地域における居住支援に求められる機能として、

- ① 相談（地域移行、親元からの自立等）
- ② 体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等）
- ③ 緊急時の受け入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等）
- ④ 専門性（人材の確保・養成、連携等）
- ⑤ 地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等）

が挙げられ、これらの機能強化を地域レベルでの取組、制度面での取組の両面から推進することとされたところである。

これを踏まえ、第4期障害福祉計画（平成27年度～29年度）の基本指針において、「地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制をいう。以下同じ。）について、平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とする。」とするとともに、拠点となるグループホーム等を新設する場合の社会福祉施設整備費による施設整備補助を優先的に採択することとしている。

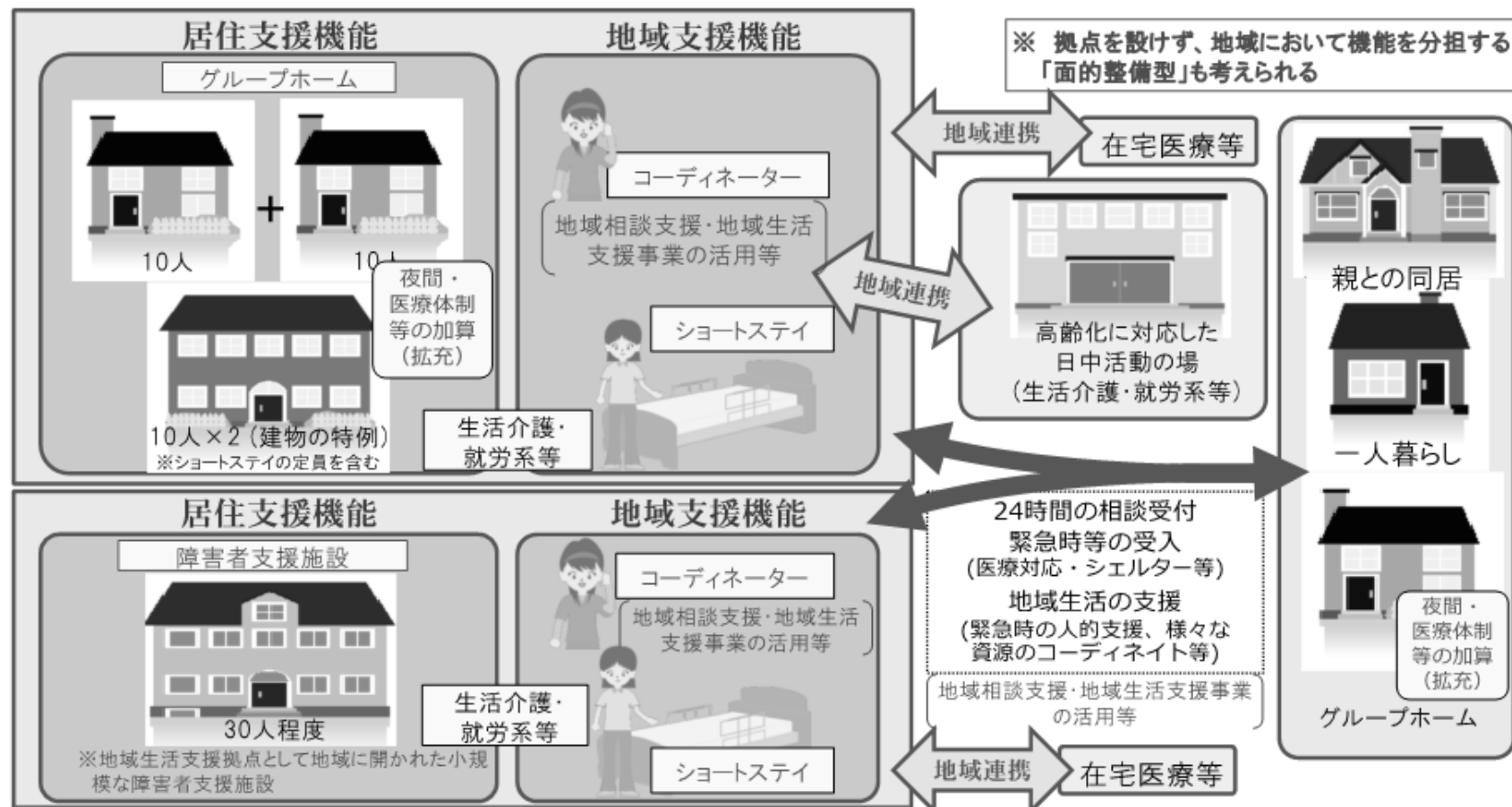
拠点等の整備に当たっては、各市町村において、協議会等の場も活用し、各地域の状況を把握した上で整備の在り方を検討していただくとともに、各都道府県においては、各市町村を包括する広域的な見地から、必要な支援をお願いしたい。

平成26年3月7日開催

厚生労働省 障害保健福祉関係主管課長会議資料（抜粋）

障害児・者の地域生活支援の推進のための多機能拠点構想 （地域生活支援拠点）

地域生活支援拠点として、居住支援機能と地域支援機能の一体的な整備を推進



※安心生活支援事業(地域生活支援事業)によるコーディネートや、個別給付による地域定着支援の実施を必須として、施設整備に対する補助について優先的に採択することを検討